

はじめに

近年、聴覚障害のある子供の早期発見・早期療育開始・早期教育相談開始に関わって、「難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト」等が発足し、国レベルでの活発な議論が行われているほか、文部科学省による「保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業」が今年度より展開されるなど、聴覚障害の早期発見や早期療育・早期教育相談に対しては、国民から大きく注目されている。全国の特別支援学校(聴覚障害)(以下、「聾学校」という)では、昭和40年代から早期教育部門や担当を配置し、乳幼児教育相談の充実に努めてきたが、平成19年度以降の特殊教育から特別支援教育への転換に伴い、全ての聾学校において小・中・高等学校への支援や乳幼児教育相談支援等のセンター的機能の更なる充実が求められることになった。

聴覚障害のある子供の発達段階を踏まえた療育・支援に関しては、平成12年に新生児聴覚スクリーニングに関わる厚生労働省のモデル事業が開始され、聴覚障害を早期に発見するためのシステムが地域で整備され始めた。こうした事業の進展も踏まえ、本研究では聴覚障害がある乳幼児を対象とした相談支援に関する地域連携について調査を行い、聴覚障害の早期発見から療育機関や教育機関への接続に関わる聾学校の地域における役割及び学校や自治体等の取組を整理した。このことにより、早期からの乳幼児教育相談や支援体制の現状及び在り方の検討を通して、今後の我が国の施策に資することを目的とした。

本研究は、当初、平成30年度から令和元年度にかけて2年間を研究期間として進めることを計画していたが、諸般の事情により研究期間を3年間に変更し研究を進めることとした。具体的には、平成30年度は、「特別支援学校(聴覚障害)における乳幼児教育相談に関わる調査(全国調査)」の実施、令和元年度は、「聴覚障害のある乳幼児に対する切れ目ない支援体制構築に関わる実地調査」の実施、令和2年度は、「令和元年度に実施した四つの地域に対する調査の継続、関連する研究データとの関連付け及び考察、研究成果報告書の作成」等を行うこととした。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、「海外調査を文献調査・関係者からの情報収集」、「研究協議会等の諸会合のリモート開催」等に再修正した。

これらの研究により、聴覚障害がある乳幼児への切れ目ない支援体制の構築・充実に ついて聾学校が大きな役割を果たしていること、聴覚障害の早期発見から療育や教育機関への接続の道筋や支援体制は自治体によって取組の差異があること、支援体制を先進的に構築している地域にはキーパーソン等の存在など共通した要素等があることを明らかにした。

是非ともご批評をいただきたい。